



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月2日

上場会社名 株式会社 バルス
コード番号 2738 URL <http://www.bals.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 佐野 一幸

TEL 03-6419-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年9月7日

配当支払開始予定日

平成22年10月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	16,020	△5.4	842	△23.3	819	△26.5	426	38.2
22年1月期第2四半期	16,938	—	1,098	—	1,116	—	308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	2,743.99	—
22年1月期第2四半期	1,965.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年1月期第2四半期	15,754	—	8,422	—	53.0	53,683.31	—	
22年1月期	15,924	—	8,178	—	50.9	52,096.46	—	

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 8,347百万円 22年1月期 8,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
23年1月期	—	1,000.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,390	0.6	2,360	5.9	2,320	4.5	1,140	26.1	7,331.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（社名 _____）、除外 — 社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期2Q 164,003株 22年1月期 164,003株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 8,500株 22年1月期 8,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期2Q 155,503株 22年1月期2Q 157,117株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 「参考」	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(第2四半期累計期間)	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続く一方、海外景気の下ぶれ懸念や失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループの属する小売業界におきましては、経済対策の効果もあり持ち直してきておりますが、価値観の多様化から消費者の選別が一層強まりをみせるなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、「Francfranc」のリ・ブランディングを柱として、既存ブランドの収益拡大のため新規出店や業態転換など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。基幹ブランドである「Francfranc」については、「若々しく楽しい生活を志向する全ての人に向けたブランド」へと進化するため、商品開発、出店・広告手法の見直しを進めております。

商品については、「ファッション」をキーワードにトレンドを意識した商品開発を進めるとともに、商品調達手法を見直すことにより仕入原価の低減に努めてまいりました。出店については、路面大型店の出店やリプレイスを行い1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組んでまいりました。

また、海外については、中国本土への進出により海外展開を本格化していく方針であり、3月から上海梅龍鎮伊勢丹において「Francfranc」の商品販売を開始し、6月には三菱商事株式会社をパートナーとして合弁による現地法人を設立し直営店出店に向けて準備を進めてまいりました。

新規の出店は、国内に5店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は142店舗（うち海外4店舗）となりました。「Francfranc」は、3月に「GINZA Francfranc」（東京都中央区）を、5月に「AOYAMA Francfranc」（東京都港区）を出店いたしました。また、「About a girl」については、2月に「ラフォーレ原宿店」（東京都渋谷区）、3月に「福岡パルコ店」（福岡市中央区）、「梅田店」（大阪市北区）を出店いたしました。また、4月に「J-PERIOD」の「自由が丘店」を「BALS TOKYO」に業態転換いたしました。

退店については、2月に「Francfranc」の「台場デックス東京ビーチ店」、「Francfranc BAZAR」の「天王洲アイランド店」、3月に「Francfranc」の「プラーカ新潟店」、7月に「Francfranc」の「港北東急店」の4店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」96店舗（うち海外3店舗）、「Francfranc BAZAR」19店舗、「BALS TOKYO」5店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」18店舗、「J-PERIOD」3店舗、株式会社リアル・フリースが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」1店舗となっております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高160億20百万円（前年同期比94.6%）、営業利益8億42百万円（同76.7%）、経常利益8億19百万円（同73.5%）、四半期純利益は4億26百万円（同138.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円減の157億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億66百万円減の93億75百万円となりました。これは、商品及び製品が88百万円増加した一方で、現金及び預金が6億73百万円、受取手形及び売掛金が1億80百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億96百万円増の63億78百万円となりました。これは投資その他の資産の敷金及び保証金が4億47百万円、有形固定資産の建物及び構築物が1億49百万円増加したことが主な要因であります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4億14百万円減の73億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億76百万円減の60億78百万円となりました。これは、短期借入金が4億49百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億71百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億38百万円減の12億52百万円となりました。これは、社債が1億86百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増の84億22百万円となりました。これは、利益剰余金が2億69百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億73百万円減の9億20百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億52百万円（前年同期比7億52百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億65百万円、減価償却費の計上が3億6百万円があった一方、仕入債務の減少額が3億68百万円、法人税等の支払額が2億22百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億73百万円（前年同期は1億19百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億10百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億54百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比8億12百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億49百万円があった一方、社債の償還による支出1億84百万円及び配当金の支払額1億56百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成22年3月5日に公表いたしました平成23年1月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,528	2,550,288
受取手形及び売掛金	2,164,859	2,345,343
商品及び製品	4,675,995	4,587,182
原材料及び貯蔵品	820	—
その他	657,630	660,584
貸倒引当金	△363	△1,229
流動資産合計	9,375,471	10,142,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,286,337	2,136,555
その他(純額)	103,708	54,926
有形固定資産合計	2,390,046	2,191,482
無形固定資産	103,639	88,646
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,050,979	2,603,754
その他	834,120	898,876
投資その他の資産合計	3,885,100	3,502,631
固定資産合計	6,378,785	5,782,759
資産合計	15,754,256	15,924,929

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,991,955	3,363,329
短期借入金	586,899	137,500
未払法人税等	283,803	267,962
賞与引当金	73,756	64,448
ポイント引当金	20,934	20,500
株主優待引当金	—	21,594
その他	2,121,223	2,379,429
流動負債合計	6,078,572	6,254,764
固定負債		
社債	565,125	751,375
長期借入金	271,920	362,760
退職給付引当金	162,729	137,611
役員退職慰労引当金	182,311	174,346
その他	70,854	65,297
固定負債合計	1,252,940	1,491,389
負債合計	7,331,512	7,746,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,680,463	5,411,267
自己株式	△754,884	△754,884
株主資本合計	8,423,328	8,154,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,616	△3,996
為替換算調整勘定	△70,795	△48,980
評価・換算差額等合計	△75,412	△52,976
少数株主持分	74,828	77,619
純資産合計	8,422,743	8,178,775
負債純資産合計	15,754,256	15,924,929

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	16,938,389	16,020,914
売上原価	6,716,187	6,312,711
売上総利益	10,222,202	9,708,202
販売費及び一般管理費	9,123,213	8,865,501
営業利益	1,098,988	842,700
営業外収益		
受取利息	2,184	797
受取配当金	—	2,000
受取家賃	28,351	33,045
為替差益	23,345	—
その他	27,617	11,600
営業外収益合計	81,498	47,443
営業外費用		
支払利息	26,232	15,216
貸貸費用	25,761	40,341
その他	12,357	14,693
営業外費用合計	64,351	70,250
経常利益	1,116,136	819,893
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	865
株主優待引当金戻入額	—	4,865
権利金収入	30,000	—
分配金収入	9,764	2,171
特別利益合計	39,764	7,902
特別損失		
固定資産売却損	—	1,029
減損損失	223,507	27,862
店舗閉鎖損失	13,120	16,116
店舗改装費用	—	17,440
商品評価損	223,112	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	471,564	62,449
税金等調整前四半期純利益	684,336	765,346
法人税、住民税及び事業税	537,641	250,729
法人税等調整額	△212,578	90,710
法人税等合計	325,062	341,439
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50,453	△2,791
四半期純利益	308,819	426,698

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	8,350,130	8,051,953
売上原価	3,385,020	3,213,838
売上総利益	4,965,109	4,838,115
販売費及び一般管理費	4,486,471	4,472,280
営業利益	478,637	365,834
営業外収益		
受取利息	1,192	230
受取家賃	14,384	20,942
保険解約返戻金	12,112	—
その他	3,330	3,441
営業外収益合計	31,019	24,614
営業外費用		
支払利息	12,990	7,383
貸貸費用	12,315	22,373
為替差損	9,292	10,792
投資事業組合運用損	9,984	—
その他	1,337	3,442
営業外費用合計	45,920	43,991
経常利益	463,736	346,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△10,040	335
分配金収入	—	2,171
特別利益合計	△10,040	2,507
特別損失		
減損損失	—	27,862
店舗閉鎖損失	10,120	14,387
店舗改装費用	—	17,440
特別損失合計	10,120	59,690
税金等調整前四半期純利益	443,575	289,274
法人税、住民税及び事業税	256,645	77,954
法人税等調整額	△22,120	39,804
法人税等合計	234,525	117,759
少数株主利益	6,134	19,312
四半期純利益	202,915	152,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684,336	765,346
減価償却費	342,644	306,575
減損損失	223,507	27,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,010	9,425
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,000	434
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△10,453	△21,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,479	25,118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,445	7,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△865
固定資産除却損	3,576	2,270
受取利息及び受取配当金	△2,184	△2,797
支払利息	26,232	15,216
保険解約損益 (△は益)	△12,112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	478,354	180,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	715,825	△97,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414,615	△368,471
その他	△328,042	△264,256
小計	1,713,729	585,017
利息及び配当金の受取額	2,103	2,302
利息の支払額	△21,638	△12,172
法人税等の支払額	△589,034	△222,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,159	352,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△671,385	△5,875
定期預金の払戻による収入	931,165	6,084
有形固定資産の取得による支出	△50,030	△510,870
無形固定資産の取得による支出	△7,038	△11,644
保険積立金の解約による収入	44,068	—
敷金及び保証金の差入による支出	△95,536	△454,924
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△54,997	—
敷金及び保証金の回収による収入	44,920	24,142
その他	△21,449	△20,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,715	△973,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	491,371	449,399
長期借入金の返済による支出	△266,200	△141,040
社債の償還による支出	△184,750	△184,750
株式の発行による収入	3,780	—
自己株式の取得による支出	△745,682	—
割賦債務の返済による支出	△5,685	△3,273
配当金の支払額	△146,191	△156,648
その他	△438	△4,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,795	△40,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,338	△11,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,418	△673,297
現金及び現金同等物の期首残高	851,758	1,594,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,176	920,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,092,707	257,422	—	8,350,130	—	8,350,130
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,574	—	13,574	(13,574)	—
計	8,092,707	270,997	—	8,363,704	(13,574)	8,350,130
営業利益又は営業損失(△)	423,526	54,032	△3,651	473,908	4,729	478,637

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,801,108	250,845	8,051,953	—	8,051,953
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,800	3,800	(3,800)	—
計	7,801,108	254,646	8,055,754	(3,800)	8,051,953
営業利益又は営業損失(△)	306,839	54,471	361,311	4,523	365,834

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電
- (3) その他事業……戸建住宅の設計及び施工

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,235,426	702,962	—	16,938,389	—	16,938,389
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	28,642	—	28,642	(28,642)	—
計	16,235,426	731,604	—	16,967,031	(28,642)	16,938,389
営業利益又は営業損失(△)	904,926	205,704	△6,224	1,104,406	(5,417)	1,098,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電

(2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

(3) その他事業……戸建住宅の設計及び施工

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がインテリア・雑貨小売販売事業においては、180,983千円減少し、家電企画卸売販売事業においては、9,891千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、四半期連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意9）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,695,030	325,883	16,020,914	—	16,020,914
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	12,523	12,523	(12,523)	—
計	15,695,030	338,407	16,033,437	(12,523)	16,020,914
営業利益又は営業損失(△)	826,321	10,214	836,536	6,164	842,700

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電

(2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,410	2,201,922
受取手形及び売掛金	2,166,607	2,356,134
商品及び製品	4,273,775	4,100,019
原材料及び貯蔵品	820	—
その他	541,241	555,352
流動資産合計	8,455,855	9,213,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,233,046	2,068,445
その他（純額）	94,877	52,025
有形固定資産合計	2,327,924	2,120,471
無形固定資産	75,443	71,726
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,948,258	2,516,666
その他	1,341,004	1,306,242
投資その他の資産合計	4,289,263	3,822,909
固定資産合計	6,692,631	6,015,107
資産合計	15,148,486	15,228,536

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907,070	3,295,722
短期借入金	464,399	—
未払費用	706,228	742,713
未払法人税等	267,746	258,373
賞与引当金	64,441	64,448
ポイント引当金	20,934	20,500
株主優待引当金	—	21,594
その他	1,235,659	1,399,122
流動負債合計	5,666,479	5,802,473
固定負債		
社債	510,000	670,000
長期借入金	235,000	310,000
退職給付引当金	162,729	137,611
役員退職慰労引当金	182,311	174,346
その他	69,437	62,464
固定負債合計	1,159,479	1,354,422
負債合計	6,825,958	7,156,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,584,279	5,332,771
自己株式	△754,884	△754,884
株主資本合計	8,327,145	8,075,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,616	△3,996
評価・換算差額等合計	△4,616	△3,996
純資産合計	8,322,528	8,071,640
負債純資産合計	15,148,486	15,228,536

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	15,727,395	15,287,344
売上原価	6,303,865	6,032,568
売上総利益	9,423,530	9,254,775
販売費及び一般管理費	8,531,971	8,445,083
営業利益	891,558	809,691
営業外収益		
受取利息	4,265	688
受取配当金	—	2,000
受取家賃	34,596	33,045
その他	47,558	13,466
営業外収益合計	86,420	49,201
営業外費用		
支払利息	19,182	11,913
貸貸費用	33,302	40,341
その他	11,644	14,541
営業外費用合計	64,128	66,795
経常利益	913,850	792,097
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	351
株主優待引当金戻入額	—	4,865
権利金収入	30,000	—
分配金収入	9,764	2,171
特別利益合計	39,764	7,388
特別損失		
減損損失	223,507	27,862
固定資産売却損	—	1,029
店舗閉鎖損失	13,120	16,116
店舗改装費用	—	17,440
関係会社株式評価損	50,000	—
貸倒引当金繰入額	32,000	—
投資損失引当金繰入額	6,463	—
商品評価損	167,405	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	504,320	62,449
税金等調整前四半期純利益	449,294	737,036
法人税、住民税及び事業税	449,857	235,323
法人税等調整額	△231,558	92,701
法人税等合計	218,299	328,025
四半期純利益	230,994	409,011

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。